



2012年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2012年5月24日

会社名 YKK株式会社 上場取引所 非上場
 URL <http://www.ykk.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役会長（氏名）吉田 忠裕

問合せ先責任者（役職名）財務・経理部長（氏名）宮村 久夫

TEL (03) 5256-2443

定時株主総会開催予定日 2012年6月28日

配当支払開始予定日 2012年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2012年6月29日

（百万円未満切捨て）

1. 2012年3月期の連結業績（2011年4月1日～2012年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	544,434	△0.1	28,569	△11.8	26,681	△13.9	16,334	61.1
2011年3月期	544,896	△2.1	32,407	74.9	30,976	86.9	10,136	164.8

（注） 包括利益 2012年3月期 14,336百万円（-%） 2011年3月期 △6,090百万円（-%）

	1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	%	%	%
2012年3月期	13,622	4.2	3.8	5.2
2011年3月期	8,453	2.6	4.5	5.9

（参考）持分法投資損益 2012年3月期 8百万円 2011年3月期 4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2012年3月期	715,364	403,169	55.0	328,395
2011年3月期	690,322	391,095	55.4	318,900

（参考）自己資本 2012年3月期 393,761百万円 2011年3月期 382,381百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2012年3月期	32,076	△39,667	6,636	96,891
2011年3月期	55,955	△31,635	△13,465	98,201

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	円	円	円	円	百万円	%	%
2012年3月期	-	-	-	1,800	1,800	2,158	13.2	0.5
2011年3月期	-	-	-	1,800	1,800	2,158	21.3	0.6

3. 2013年3月期の連結業績予想（2012年4月1日～2013年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	575,000	5.6	34,000	19.0	34,000	27.4	21,000	28.6	17,513

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2012年3月期	1,199,240.05株	2011年3月期	1,199,240.05株
2012年3月期	194.54株	2011年3月期	179.78株
2012年3月期	1,199,052.68株	2011年3月期	1,199,070.22株

(参考) 個別業績の概要

1. 2012年3月期の個別業績（2011年4月1日～2012年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年3月期	72,680	△3.5	△6,819	—	1,302	△77.9	2,177	28.1
2011年3月期	75,324	28.5	△3,574	—	5,885	249.3	3,029	1,550.2

	1株当たり 当期純利益
	円
2012年3月期	1,816
2011年3月期	2,526

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
2012年3月期	441,360	320,284	72.6	267,115
2011年3月期	441,684	320,469	72.6	267,267

(参考) 自己資本

2012年3月期

320,284百万円

2011年3月期

320,469百万円

○添付資料の目次

1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) キャッシュ・フローの分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 会社の利益処分に関する基本方針	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 注記事項	13
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他の役員の変動	20

1. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績に関する分析

(経済環境)

当期における日本経済は、東日本大震災の影響による個人消費の減退や電力の供給問題、更には急激な円高の進行、といった様々な要因により厳しい状況にありましたが、期中の後半から緩やかな回復傾向に入りました。一方、世界経済は、米国の景気は緩やかに回復しつつあるものの、欧州は債務危機による景気の停滞が長期化しております。また、中国を中心とした新興国も堅調な成長が続いているものの、一部で景気の減速懸念が生じるなど不透明な状況にあります。

(当期の連結業績)

世界の社会・経済情勢が目まぐるしく変化する中で、当期の当社グループは、ファスニング事業と建材事業とで異なる事業環境に置かれました。

ファスニング事業については、世界的な景気動向の不透明感からアパレル市場の個人消費が一部の高級分野を除き全体的に低調に推移しました。一方、建材事業については、国内市場はフラット35sの優遇金利や住宅エコポイントなどの景気刺激策により新設住宅着工戸数が増加しました。海外建設市場は、米国では建設市場が依然低水準でしたが、中国を中心としたアジア市場は堅調に推移しました。

このような事業環境下、ファスニング事業、建材事業ともに収益構造の改善に向けた取り組みを進めてまいりましたが、当社グループの当期連結業績は、売上高は前期比横ばいの544,434百万円、営業利益は前期比11.8%減の28,569百万円、経常利益は前期比13.9%減の26,681百万円となりました。一方、当期純利益は、前期比61.1%増の16,334百万円となりました。前期は東日本大震災関連などの特別損失を計上していたことなどの要因により、増益となっております。

当期の事業別売上高及び営業利益は、次のとおりであります。

①ファスニング事業

当期のファスニング事業は、第1四半期は欧州地域での高級分野向け、アジア地域でのスポーツアパレル向け販売を中心に順調にスタートしました。しかしながら、第2四半期以降は日米欧の景気低迷の影響や昨年のアパレル流通在庫補充の傾向が一転し、在庫調整局面に入ったことで事業環境が悪化しました。また、綿花価格の高騰はファスニング事業にとっての主力市場の一つであるジーンズ市場に大きな影響を及ぼしました。

地域別にみますと、北中米地域では、ジーンズ分野向けの販売が年間を通して低迷したものの、需要が戻った車両分野、また安全分野の好調に支えられました。南米地域はアパレル・靴分野ともに不調でしたが、EMEA（欧州・中東・アフリカ）地域では、高級ブランド向け販売が好調であったこと、またアパレル、鞆向けでも一部でアジアからの縫製拠点回帰の影響もあり、堅調に推移しました。アジア（日本を除く）地域においては、ASEAN・南アジア地域への縫製シフトにより一部の国は大きく販売を伸ばしましたが、全般的には欧米地域の景気低迷とアパレル流通在庫の調整局面の影響を受けました。日本においても、スポーツアパレル、ユニフォーム、鞆分野が牽引し、また、東日本大震災で落ち込んだ車両分野も期中から回復しましたが、アジア地域での販売不振を受けたグループ会社向け材料供給が大幅に減少しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比6.3%減の216,574百万円となりました。営業利益は、販売の減少や操業度低下に伴う固定費負担の増加、原材料価格高騰の継続の影響があったことに加えて、中国などの人件費上昇の影響があり、コストダウンだけでは吸収しきれず、前期比16.4%減の29,574百万円となりました。

②建材事業

当期の建材事業を取り巻く環境は、2011年3月の東日本大震災の発生により大きく影響を受けたものの、フラット35sの優遇金利や住宅エコポイントの再開等もあり、日本国内の新設住宅着工戸数は2011年4月～2012年3月で84万1千戸（前期比3%増）となり、前期に引き続き回復基調となりました。また、東日本大震災以降、生活者の「生き方」「働き方」「住まい方」の意識に大きな変化があり、節電や省エネの観点から“窓”への関心が高まってまいりました。

こうした事業環境下において、住まいに自然エネルギーを取り入れることにより、健康で心地よい暮らしを実現し、環境負荷も少なく抑えるという考え方や、様々な住まいの問題を解決するリフォーム商品などの提案を、ハウスメーカー・ホームビルダー様に対して行ってまいりました。また、生活者接点の“場”として、“窓”の相談窓口である「MADOショップ」を、当初計画を上回る勢いで建材流通店の皆様と展開しました。窓事業の取り組みでは、高品質高性能の窓「APW」シリーズの供給基盤として、2011年7月にYKK AP(株)初の“窓”の製造供給拠点となる埼玉窓工場が稼働しました。なお、当初は東日本大震災により同社東北事業所が被災した影響で一部の商品に生産の遅れがあったものの、同年5月には完全復旧しました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比4.7%増の322,932百万円、営業利益は前期比99.0%増の7,944百万円と増収増益となりました。その主な要因としては、海外建材事業が堅調であったことと、国内建材事業では販売の増加による固定費の回収や生産性の向上を図れたことがあります。また、中期事業方針「第2次国内建材事業構造改革」において掲げた、新物流管理システムの稼働を図った「ロジスティクス改革」や、業務センター設立により機能集約と強化を図った「営業業務の構造改革」の取り組みなどによる製造コスト・販売管理費の削減効果なども増収増益の重要な要因であります。

③その他

国内不動産事業においては、不動産売却による売上が減少しましたが、国内設備関連事業においては、グループ会社向けの電気工事等の受注が堅調に推移しました。その結果、その他の事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は前期比10.1%増の52,694百万円となりました。一方、営業損益は、アルミ製錬事業におけるコスト増加の影響などにより、前期より赤字幅が816百万円拡大し、1,520百万円の営業損失となりました。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の総資産は、前連結会計年度末(以下「前期末」という)比25,042百万円増加(+3.6%)して715,364百万円となりました。流動資産は同24,249百万円増加(+6.8%)の379,980百万円、固定資産は同792百万円増加(+0.2%)の335,384百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、受取手形及び売掛金の増加等です。固定資産増加の主な要因は、無形固定資産の増加等です。

当期末の負債合計は、前期末比12,968百万円増加(+4.3%)して、312,195百万円となりました。流動負債は同7,217百万円増加(+4.8%)の157,583百万円、固定負債は同5,751百万円増加(+3.9%)の154,611百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、1年内償還予定の社債の増加等です。固定負債増加の主な要因は、退職給付引当金の増加等です。

当期末の純資産は、前期末比12,073百万円増加(+3.1%)して、403,169百万円となりました。純資産増加の主な要因は、利益剰余金の増加等です。

これらの結果、自己資本比率は前期末の55.4%から55.0%となりました。また1株当たり純資産額は、前期末の318千円から328千円となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,309百万円減少し、96,891百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは32,076百万円と、前期に比べ23,879百万円減少しました。これは主に、売上債権の増減が前期は9,278百万円の増加であったのに対し当期は18,687百万円の増加となったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは39,667百万円と、前期に比べ8,032百万円増加しました。これは主に、設備投資により有形固定資産の取得による支出が前期に比べ7,783百万円増加し35,399百万円となったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期は13,465百万円を使用した財務活動によるキャッシュ・フローは、当期は6,636百万円の調達となりました。これは主に、社債の発行による収入が当期は10,000百万円あったこと等によるものです。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、ファスニング事業と建材事業を2つの中核事業として、日本を含む世界71か国／地域で事業活動を行っております。

当社グループでは、これまでの経営の使命・方向・主張を表現する経営理念『更なるCORPORATE VALUE（企業価値）を求めて』において、一貫して公正であることをあらゆる経営活動の基盤としてきました。

現在、当社グループでは、2009年度より第3次中期経営計画（2009年度～2012年度）をスタートし、「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」を中期経営方針として掲げております。中期経営計画達成に向けた最重要ポイントとして、「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」への取り組みを推進してまいります。

2. 会社の利益処分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営方針の一つとして位置付け、企業体質の充実・強化のために積極的な事業展開を推進しております。配当金につきましては、健全な財務体質を維持・強化するための内部留保の充実を図りつつ、安定的な配当の継続を基本とし、連結業績等を総合的に勘案して決定していきたいと考えております。

3. 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、日本経済は東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直すものと予想されます。ただし、電力供給の制約、雇用情勢の悪化等の懸念材料が依然として残っております。さらに世界経済においても、欧州債務危機問題、不安定な原材料価格の推移、新興国の成長鈍化傾向など、先行きに対する不安要因が多く、今後の経営環境は一層不透明であるものと認識しております。

2011年6月の当社定時株主総会后、当社とYKK AP(株)それぞれに、会長及び社長が新たに就任し、これまで以上にファスニング事業と建材事業が変化に即応したスピードある意思決定を行う体制を整えてまいりました。2012年度は、2009年度からの第3次中期経営計画の最終年度となりますが、当社グループは、この新たな経営体制のもとで、中期経営方針である「事業価値の確立」と「ブランド価値の確立」に向け、不断の努力を継続してまいります。

①ファスニング事業

ファスニング事業では、中期事業方針として「商品・技術による事業競争力の強化」を掲げ、目まぐるしく変化する社会情勢と事業環境に対応しながら、事業方針の達成を目指してまいりました。2012年度も世界経済の先行き不透明感やアジアにおける縫製シフトの影響などの不確定要因がありますが、現行中期経営計画で一貫して取り組んでいる「売上が伸びない事業環境下でも、利益を確保する体制づくり」と「技術力の更なる強化」に向けて各種施策を遂行してまいります。

とりわけ、「技術力の更なる強化」に向けた取り組みとして、2009年度から顧客に近い拠点で商品開発を進めるR&D体制の強化を図ってまいりましたが、2012年度は各地域ニーズに適合した商品・技術開発拠点の構築を目指し、開発体制を一層充実させてまいります。また、「Low Price分野」と呼んでいるアジアを中心としたボリュームゾーンの顧客に対しては、更なるコスト競争力の強化に加えて、新商品と製造設備の開発に注力してまいります。

なお、アジアを中心に増加する需要への供給力強化のための重点投資を計画しており、「ベトナム社第2工場」の増設・増築について2012年12月稼働を目指しております。

②建材事業

建材事業では、中期事業方針として掲げた「第2次国内建材事業構造改革」について、新ライン開発・改良、ロジスティクス改革などを通じて、当初計画を上回る効果を目指してまいります。

「窓事業の基盤確立」に向けては、埼玉窓工場のLow-Eガラス工場が稼働し、窓の生産能力を更に向上させる予定です。採用ビルダー様から高い評価をいただいている「APW330」「APW310」のバリエーションを追加することで更なる拡販につなげてまいります。

東日本大震災からの復興応援を目的として、被災地の住まいについて安心してご相談いただける窓口「MADOショップ」を、岩手・宮城・福島県の3県に100店舗の出店を目指します。そのために、YKK AP(株)として建材流通店様の出店を応援するとともに、YKK AP(株)の直営店舗も仙台・盛岡・郡山に開設してまいります。

「海外建材事業の拡大」については、現地に根付いた事業づくりを進めております。2012年度にはYKK APマレーシア社が建材事業を開始し、海外事業展開は8か国/地域、12社に拡大します。

③技術力の更なる強化に向けた取り組み

工機技術本部は、YKKグループに共通する技術開発の中核機能と位置付けられており、「事業を強くすること」「事業の主体性」を第一義として、ファスニング事業、建材事業とより一層の共働を目指してまいります。その重要方針として、「事業の製造現場に適應する設備開発」「中長期視点での技術開発」を掲げております。

「設備開発」の具体例としては、「ファスナー専用機械の開発」と「窓専用ラインの開発」に、また「技術開発」については、「要素技術の深耕」、「材料開発・製造プロセス開発」、「分析・評価技術の深耕」に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表等
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,360	86,169
受取手形及び売掛金	※1 132,544	※1 149,422
有価証券	16,569	16,563
たな卸資産	※4 100,825	※4 110,456
繰延税金資産	3,229	3,290
その他	15,300	17,222
貸倒引当金	△3,099	△3,145
流動資産合計	355,730	379,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	331,613	328,897
減価償却累計額	△226,048	△224,145
建物及び構築物（純額）	105,564	104,751
機械装置及び運搬具	424,144	428,649
減価償却累計額	△349,351	△353,291
機械装置及び運搬具（純額）	74,792	75,358
土地	63,690	63,020
建設仮勘定	6,944	6,531
その他	71,762	73,132
減価償却累計額	△61,979	△62,785
その他（純額）	9,782	10,346
有形固定資産合計	※1 260,775	※1 260,008
無形固定資産	11,962	14,837
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 15,224	※1, ※2 15,268
繰延税金資産	4,756	4,127
その他	45,414	43,451
貸倒引当金	△3,541	△2,309
投資その他の資産合計	61,854	60,538
固定資産合計	334,592	335,384
資産合計	690,322	715,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	59,825	62,939
短期借入金	※1 7,136	※1 4,734
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,073	※1 1,038
1年内償還予定の社債	—	10,000
未払法人税等	4,928	3,845
繰延税金負債	515	638
賞与引当金	13,284	12,864
従業員預り金	30,392	31,167
その他	33,209	30,355
流動負債合計	150,366	157,583
固定負債		
社債	19,995	19,996
長期借入金	※1 1,142	※1 1,109
繰延税金負債	2,388	2,102
退職給付引当金	89,888	93,140
役員退職慰労引当金	1,150	608
競争法等関連費用引当金	24,603	24,594
その他	9,690	13,059
固定負債合計	148,860	154,611
負債合計	299,226	312,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	34,938	34,938
利益剰余金	395,076	409,253
自己株式	△7	△7
株主資本合計	442,000	456,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	902	803
繰延ヘッジ損益	172	659
為替換算調整勘定	△60,693	△63,878
その他の包括利益累計額合計	△59,618	△62,414
少数株主持分	8,714	9,408
純資産合計	391,095	403,169
負債純資産合計	690,322	715,364

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
売上高	544,896	544,434
売上原価	※5, ※6 359,500	※5 362,198
売上総利益	185,395	182,235
販売費及び一般管理費	※1, ※5 152,987	※1, ※5 153,665
営業利益	32,407	28,569
営業外収益		
受取利息	1,141	1,338
受取配当金	341	348
作業くず売却益	628	571
雑収入	2,148	1,330
営業外収益合計	4,260	3,588
営業外費用		
支払利息	1,047	985
支払補償費	754	805
為替差損	1,630	155
雑損失	2,258	3,530
営業外費用合計	5,691	5,477
経常利益	30,976	26,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	225	—
固定資産売却益	※2 454	※2 721
競争法等関連費用引当金戻入額	106	8
製造供給拠点等再編引当金戻入額	—	232
その他	150	196
特別利益合計	937	1,160
特別損失		
固定資産売却損	※3 227	※3 60
固定資産除却損	※4 1,888	※4 1,028
減損損失	※7 1,105	※7 69
災害による損失	※8 2,022	※8 972
製品改修引当金繰入額	※9 3,900	—
その他	555	287
特別損失合計	9,700	2,418
税金等調整前当期純利益	22,213	25,423
法人税、住民税及び事業税	9,762	7,713
法人税等調整額	1,238	503
法人税等合計	11,001	8,216
少数株主損益調整前当期純利益	11,212	17,207
少数株主利益	1,075	872
当期純利益	10,136	16,334

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,212	17,207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△621	△98
繰延ヘッジ損益	145	487
為替換算調整勘定	△16,798	△3,258
持分法適用会社に対する持分相当額	△28	△1
その他の包括利益合計	△17,303	△2,870
包括利益	△6,090	14,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,782	13,539
少数株主に係る包括利益	692	797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,992	11,992
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,992	11,992
資本剰余金		
当期首残高	34,938	34,938
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,938	34,938
利益剰余金		
当期首残高	387,098	395,076
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
当期変動額合計	7,978	14,176
当期末残高	395,076	409,253
自己株式		
当期首残高	△6	△7
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△7	△7
株主資本合計		
当期首残高	434,023	442,000
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
自己株式の取得	△1	△0
当期変動額合計	7,977	14,175
当期末残高	442,000	456,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,523	902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△621	△98
当期変動額合計	△621	△98
当期末残高	902	803
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	27	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	145	487
当期変動額合計	145	487
当期末残高	172	659
為替換算調整勘定		
当期首残高	△44,250	△60,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,443	△3,184
当期変動額合計	△16,443	△3,184
当期末残高	△60,693	△63,878
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△42,699	△59,618
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,919	△2,795
当期変動額合計	△16,919	△2,795
当期末残高	△59,618	△62,414
少数株主持分		
当期首残高	8,543	8,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	693
当期変動額合計	171	693
当期末残高	8,714	9,408
純資産合計		
当期首残高	399,866	391,095
当期変動額		
剰余金の配当	△2,158	△2,158
当期純利益	10,136	16,334
自己株式の取得	△1	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,748	△2,102
当期変動額合計	△8,771	12,073
当期末残高	391,095	403,169

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,213	25,423
減価償却費	36,117	34,780
減損損失	1,105	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△202	△1,065
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	258	3,367
受取利息及び受取配当金	△1,483	△1,687
支払利息	1,047	985
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△8
有形固定資産除却損	1,557	913
有形固定資産売却損益 (△は益)	△226	△660
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,278	△18,687
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,754	△8,649
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,152	4,221
その他	11,790	1,902
小計	63,293	40,904
利息及び配当金の受取額	1,453	1,704
利息の支払額	△1,069	△984
法人税等の支払額	△7,722	△9,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	55,955	32,076
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の増減額 (△は増加)	57	△1,259
定期預金の預入による支出	△8,242	△7,462
定期預金の払戻による収入	7,257	8,887
有形固定資産の取得による支出	△27,616	△35,399
有形固定資産の売却による収入	1,484	2,165
無形固定資産の取得による支出	△2,827	△5,594
無形固定資産の売却による収入	13	27
投資有価証券の取得による支出	△706	△442
投資有価証券の売却による収入	20	54
長期貸付けによる支出	△1,077	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,635	△39,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△514	△792
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△261	△282
長期借入れによる収入	16	1,035
長期借入金の返済による支出	△39	△1,004
社債の発行による収入	—	10,000
社債の償還による支出	△10,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△2,156	△2,228
少数株主への配当金の支払額	△508	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,465	6,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,083	△355
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,772	△1,309
現金及び現金同等物の期首残高	90,429	98,201
現金及び現金同等物の期末残高	※1 98,201	※1 96,891

(5) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (2011年3月31日)	当連結会計年度 (2012年3月31日)																																																								
<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">329百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">118百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(31)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 399百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">23,862百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">34,722</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">42,240</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	329百万円	有形固定資産	257	投資有価証券	268	計	856	短期借入金	118百万円	長期借入金	151	(1年内の返済予定額を含む)	(31)	計	270	(被保証先)	(金額)	従業員	159百万円	その他1件	52	商品及び製品	23,862百万円	原材料及び貯蔵品	34,722	仕掛品	42,240	<p>※1 担保資産</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">811</td> </tr> </table> <p>上記資産は次の債務の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120</td> </tr> <tr> <td>(1年内の返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">(28)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社の株式 383百万円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">(被保証先)</th> <th style="text-align: center;">(金額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>その他1件</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> </tbody> </table> <p>※4 たな卸資産の内訳は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">25,792百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">36,529</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">48,134</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	292百万円	有形固定資産	230	投資有価証券	287	計	811	短期借入金	31百万円	長期借入金	120	(1年内の返済予定額を含む)	(28)	計	151	(被保証先)	(金額)	従業員	135百万円	その他1件	41	商品及び製品	25,792百万円	原材料及び貯蔵品	36,529	仕掛品	48,134
受取手形及び売掛金	329百万円																																																								
有形固定資産	257																																																								
投資有価証券	268																																																								
計	856																																																								
短期借入金	118百万円																																																								
長期借入金	151																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(31)																																																								
計	270																																																								
(被保証先)	(金額)																																																								
従業員	159百万円																																																								
その他1件	52																																																								
商品及び製品	23,862百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	34,722																																																								
仕掛品	42,240																																																								
受取手形及び売掛金	292百万円																																																								
有形固定資産	230																																																								
投資有価証券	287																																																								
計	811																																																								
短期借入金	31百万円																																																								
長期借入金	120																																																								
(1年内の返済予定額を含む)	(28)																																																								
計	151																																																								
(被保証先)	(金額)																																																								
従業員	135百万円																																																								
その他1件	41																																																								
商品及び製品	25,792百万円																																																								
原材料及び貯蔵品	36,529																																																								
仕掛品	48,134																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">15,610百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">61,539</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,935</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,623</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは建物の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 21,404百万円</p> <p>※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 263百万円</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 35%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>宮城県他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったもの等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,105百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他526百万円、土地578百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を使用しております。</p> <p>※8 災害による損失 東日本大震災により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額及び支出見込額を計上したものであります。</p> <p>※9 製品改修引当金繰入額 当社の連結子会社YKK AP(株)が2011年3月に国土交通省より改修等の指示を受けた防火設備につき、改修に必要な費用の見積額を計上したものであります。</p>	荷造運搬費	15,610百万円	貸倒引当金繰入額	74	従業員給与手当	61,539	賞与引当金繰入額	6,935	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8,623	役員退職慰労引当金繰入額	141	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	宮城県他	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費用の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">16,581百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">△53</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">60,872</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,572</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,369</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の主なものは建物及び土地の売却によるものです。</p> <p>※3 固定資産売却損の主なものは建物、機械装置及び土地の売却によるものです。</p> <p>※4 固定資産除却損の主なものは建物及び機械装置によるものです。</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 19,994百万円</p> <p>6 _____</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">用途</th><th style="width: 40%;">種類</th><th style="width: 35%;">場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>遊休資産</td><td>建物及び土地等</td><td>富山県他</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位で、のれんについては計上している事業単位でグルーピングしております。</p> <p>研究開発体制の見直し等により遊休資産となったもの等については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(69百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物他21百万円、土地他47百万円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却可能価額等により算定しております。</p> <p>※8 災害による損失 東日本大震災により毀損した固定資産の修理費用その他の支出額を計上したものであります。</p> <p>9 _____</p>	荷造運搬費	16,581百万円	貸倒引当金繰入額	△53	従業員給与手当	60,872	賞与引当金繰入額	6,572	役員賞与引当金繰入額	30	退職給付費用	8,369	役員退職慰労引当金繰入額	69	用途	種類	場所	遊休資産	建物及び土地等	富山県他
荷造運搬費	15,610百万円																																								
貸倒引当金繰入額	74																																								
従業員給与手当	61,539																																								
賞与引当金繰入額	6,935																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																								
退職給付費用	8,623																																								
役員退職慰労引当金繰入額	141																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	建物及び土地等	宮城県他																																							
荷造運搬費	16,581百万円																																								
貸倒引当金繰入額	△53																																								
従業員給与手当	60,872																																								
賞与引当金繰入額	6,572																																								
役員賞与引当金繰入額	30																																								
退職給付費用	8,369																																								
役員退職慰労引当金繰入額	69																																								
用途	種類	場所																																							
遊休資産	建物及び土地等	富山県他																																							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	157.69	22.09	—	179.78

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 22.09株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2010年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2010年3月31日	2010年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

当連結会計年度(自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	1,199	—	—	1,199
自己株式 普通株式(株)	179.78	14.76	—	194.54

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

端株の買取りによる増加 14.76株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2011年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,158	1,800	2011年3月31日	2011年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,158	1,800	2012年3月31日	2012年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2011年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">90,360百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,569</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">106,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△8,728</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">98,201</td> </tr> </table>	現金及び預金	90,360百万円	有価証券	16,569	計	106,929	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728	現金及び現金同等物	98,201	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(2012年3月31日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">86,169百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">16,563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,733</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他</td> <td style="text-align: right;">△5,841</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">96,891</td> </tr> </table>	現金及び預金	86,169百万円	有価証券	16,563	計	102,733	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,841	現金及び現金同等物	96,891
現金及び預金	90,360百万円																				
有価証券	16,569																				
計	106,929																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△8,728																				
現金及び現金同等物	98,201																				
現金及び預金	86,169百万円																				
有価証券	16,563																				
計	102,733																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金他	△5,841																				
現金及び現金同等物	96,891																				

(セグメント情報)

I 前連結会計年度(自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	230,646	308,291	538,937	5,958	—	544,896
セグメント間の内部売上高又は振替高	511	114	626	41,888	△42,514	—
計	231,158	308,406	539,564	47,846	△42,514	544,896
セグメント利益又は損失(△)	35,396	3,991	39,388	△703	△6,277	32,407
セグメント資産	298,604	257,193	555,798	223,028	△88,504	690,322
その他の項目						
減価償却費	19,687	13,294	32,982	2,986	△57	35,912
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,997	12,402	25,399	7,221	△191	32,429

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△6,277百万円には、セグメント間取引消去4,731百万円及び配賦不能営業費用△11,268百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

(2) セグメント資産の調整額△88,504百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△41,672百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,376百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当連結会計年度（自 2011年4月1日 至 2012年3月31日）

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、取扱う製品について、各事業本部が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスニング」事業及び「建材」事業の2つを報告セグメントとしております。「ファスニング」事業は各種ファスナー、ファスナー用部品、ファスナー材料、スナップ・ファスナー、ボタン等を製造・販売しており、「建材」事業は住宅用窓・サッシ、ビル用窓・サッシ、室内建具、エクステリア、形材製品、建材用部品を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	ファスニング	建材	計			
売上高						
外部顧客への売上高	216,051	322,752	538,803	5,630	—	544,434
セグメント間の内部売上高又は 振替高	523	179	702	47,064	△47,766	—
計	216,574	322,932	539,506	52,694	△47,766	544,434
セグメント利益又は損失(△)	29,574	7,944	37,518	△1,520	△7,428	28,569
セグメント資産	299,404	272,671	572,075	227,374	△84,084	715,364
その他の項目						
減価償却費	18,210	13,511	31,721	2,957	△119	34,559
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	20,847	16,093	36,941	5,659	142	42,744

(注) 1 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△7,428百万円には、セグメント間取引消去3,692百万円及び配賦不能営業費用△11,300百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等でありませぬ。

(2) セグメント資産の調整額△84,084百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△31,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産407,727百万円及び棚卸資産の調整額△1,348百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(一株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
1株当たり純資産額	318,900円	328,395円
1株当たり当期純利益金額	8,453円	13,622円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	391,095	403,169
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	8,714	9,408
(うち少数株主持分 (百万円))	8,714	9,408
普通株式に係る純資産額 (百万円)	382,381	393,761
普通株式の発行済株式数 (千株)	1,199	1,199
普通株式の自己株式数 (千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数 (千株)	1,199	1,199

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2010年4月1日 至 2011年3月31日)	当連結会計年度 (自 2011年4月1日 至 2012年3月31日)
当期純利益 (百万円)	10,136	16,334
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	10,136	16,334
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,199	1,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 代表者の異動（2012年6月28日予定）

①新任代表取締役候補

代表取締役 吉崎 秀雄 （現 当社取締役）

②退任予定取締役

代表取締役 河崎 武志

(2) その他の役員の異動（2012年6月28日予定）

①新任取締役候補

該当事項はありません。

②退任予定取締役

該当事項はありません。

③新任監査役候補

該当事項はありません。

④退任予定監査役

該当事項はありません。